

作品名:「木のトンネル田舎道」(第10回沖縄ねんりんピックかりゆし美術展 洋画の部 銀賞)  
 作成者:宮國 米男さん(浦添市)

## 目 次

- 2 沖縄県社会福祉協議会  
令和元年度 事業計画・資金収支予算(概要)
- 6 沖縄県共同募金会  
令和元年度 事業計画・資金収支予算(概要)
- 8 島の福祉パワー炸裂!東京の福祉人材にPR!!(報告)、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修過程」研修会の案内、沖縄県介護実習・普及センターの案内、かりゆし長寿大学 入学式(報告)
- 10 THANKS(サンクス)運動 県民福祉講演会(報告)、福祉サービス運営適正化委員会について
- 11 「社会福祉施設・事業所における公益的な取り組み実態調査」の結果(報告)
- 12 インフォメーション、寄付・寄贈者芳名、表紙の絵 他



広報紙「福祉情報おきなわ」の作成経費の一部に共同募金配分金を充てております。

# 令和元年度 沖縄県社会福祉協議会事業計画(概要)

## 基本方針

本会では、第4次地域福祉活動総合計画に掲げる「支え合い、安心して暮らせる地域社会を目指して」の基本理念のもと、市町村社会福祉協議会や福祉施設・団体、民生委員児童委員、ボランティア・NPO等と連携を一層強化し、企業や一般県民にも参画を呼びかけ、「THANKS(サンクス)運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会の実現～」(以下:「THANKS(サンクス)運動」)を推進します。

加えて、災害時の福祉支援体制の整備、福祉人材の確保・養成・定着に向けた取り組み、権利擁護体制の整備等、社会福祉を取り巻く今日的な課題への対応と更なる地域福祉の発展を目指して、以下の事業を重点に取り組みます。

## 令和元年度 事業計画の柱

- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成  | 4 明るい長寿社会づくり      |
| 2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり | 5 企画広報・助成・提言活動の推進 |
| 3 福祉サービスの質の向上       | 6 組織体制・財政基盤の強化    |

## 1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

### (1) 地域福祉を担う市町村社協活動強化への支援

○THANKS(サンクス)運動推進の大きな柱である小地域福祉活動の普及促進とともに、コミュニティソーシャルワークの実践やワーカーの配置促進を図ります。また、地域福祉活動計画策定・改定の推進や市町村社協の組織強化支援を実施し、地域福祉を担う市町村社協活動強化を目指します。さらに、社会福祉法人相互の連携・協働による公益的な取り組みを推進します。

### (2) 「THANKS(サンクス)運動」の展開

○社会的孤立の解消・防止に向けたTHANKS(サンクス)運動のさらなる普及促進とともに、新たに「子どもの居場所ネットワーク事業」に取り組み、子どもの居場所づくり活動の支援やネットワーク化を促進します。また、「社会的孤立対策モデル事業」等における市町村社協への支援を通じて、地域における支え合い体制づくりを推進します。

### (3) ボランティア・市民活動の充実強化

○市町村社協への助言・情報提供等を通じて、ボランティアセンター機能強化とボランティア活動の普及促進とともに、関係機関・団体と連携・協働し、ボランティア・NPO活動の推進支援に取り組みます。また、各市町村社協と教育現場の連携により、福祉教育の取り組み強化を図ると同時に、アクティブシニアの活動を推進します。

### (4) 民生委員児童委員活動の強化・支援

○県民児協と連携のもと、「第30回沖縄県民生委員児童委員大会」や各種研修会を開催し、民生委員児童委員の資質向上を図ります。また、12月の民生委員児童委員の一斉改選に向け、県民へ民生委員児童委員活動の理解促進を図り、本県の民生委員児童委員の充足率向上に努めます。

### (5) 災害時における危機管理体制の強化

○「県内社協災害時相互応援協定」に基づく「市町村社協・事務局長連絡会」の開催等により、県社協及び市町村社協が災害時の支援活動を迅速・的確に行うための体制強化を図ります。

○「災害時福祉支援体制整備事業」に新たに取り組み、災害派遣福祉ネットワークの設置運営及び災害派遣福祉チーム(D-WAT)のチーム員養成研修など、災害時要配慮者への支援体制の整備を図ります。



▲八重瀬町富盛地区による子どもの居場所づくり

## 2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

### (1) 生活困窮者等の自立に向けた支援

○「生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会」を開催する等、相談機関が実施する相談支援と市町村社協が実施する各種支援活動の有機的な連携を図り、総合相談・生活支援活動の充実強化を図ります。

○「生活福祉資金貸付事業」等、各種貸付事業のニーズ把握や制度の周知に努め、効果的な実施を図ります。また、関係機関と連携し、生活困窮世帯等の自立に向けた継続的な支援を行うとともに、貸付事業の相談員等を対象とした研修の開催により、支援者の資質向上を図ります。

## (2) 福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)の推進

- 障害等により判断能力が不十分な方の地域生活を支援する、日常生活自立支援事業の全市町村型方式への実施形態移行を推進します。また、各種会議や研修会を開催し、各市町村社協における事業の実施体制の充実・強化を支援し、高齢者や障害者等の権利擁護体制の強化を図ります。
- 市町村社協職員等を対象とした「権利擁護推進セミナー」等研修会の開催により、成年後見制度や法人後見事業のさらなる普及促進と連携体制の構築を図り、社協の機能を活かした権利擁護体制を強化します。

## (3) 運営適正化委員会の機能強化

- 福祉サービス事業所等への巡回訪問や「福祉サービスに関する苦情解決セミナー」の開催等を通じ、苦情解決体制の強化や適切な福祉サービスの提供を推進します。また、福祉サービス利用援助事業の実施機関等に対して、現地調査を実施し、適正な運営を支援します。

## (4) 福祉サービスを必要とする矯正施設退所者への支援

- 高齢または障害によって福祉サービス等による支援が必要な矯正施設退所者が円滑な社会復帰を図れるよう、情報提供や利用手続き等の支援を行います。



▲運営適正化委員会  
「事業説明会・分野別事例検討会の様子」

# 3 福祉サービスの質の向上

## (1) 施設提供サービスの質の向上

- 各種別協議会や福祉人材研修センターを中心に、専門的な各種研修会の開催や各種調査研究・協議等を進め、サービスの質の向上を図ります。

## (2) 社会福祉法人への支援

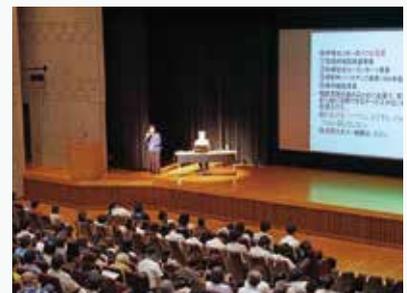
- 「社会福祉法人経営セミナー」等、各種セミナーの開催や情報提供により、各社会福祉法人のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上等、法人経営の強化を支援します。
- 「社会福祉法人の公益的な取り組み指針」に基づき、各法人・施設の地域住民に対する相談支援体制の整備促進を支援する研修会を実施します。また、THANKS(サンクス)運動とも運動させながら、地域住民の福祉・生活課題へ対応するため法人相互の連携・協働による支援体制の強化を図ります。

## (3) 福祉人材の養成・確保・定着等の推進

- 学生や求職者等に対し、福祉の仕事の魅力を発信し、福祉の仕事や福祉そのものへの理解促進を図ります。また、保育士や介護福祉士の資格取得や再就職に係る資金の貸付を実施し、人材確保を図ります。
- 無料職業紹介事業や、「離島・過疎地域における福祉人材確保に向けた移住促進支援事業」を実施し、福祉施設・事業所の人材確保を支援します。また、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の一部課程の実施等により、福祉従事者の段階的なスキル・キャリアアップを支援する研修会を推進します。

## (4) 介護技術等の普及による介護意識の醸成

- 一般県民及び家族介護者を対象とした講座や「介護の日」講演会等を開催し、介護知識・技術の普及啓発を図ります。
- 常設展示場を活用した福祉用具展示場見学・相談会や「福祉機器展」等を開催し、県民の福祉用具に関する知識を広め、在宅介護の支援に努めます。



▲「介護の日」講演会の様子

# 4 明るい長寿社会づくり

## (1) 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

- 「かりゆし美術展」や「沖縄ねりんピック」等を開催し、高齢者の自主的な活動を支援し、生きがいと健康づくりを推進します。また、「沖縄県かりゆし長寿大学校」の運営により、アクティブシニアを養成します。

## (2) 高齢者の就労支援

- 高齢者無料職業紹介事業による就労斡旋や高齢者向けの職場説明・面接会を開催するなど、高齢者の就労支援に取り組みます。



▲長寿大学校  
「[レクリエーション]での講義の様子」

## 5 企画広報・助成・提言活動の推進



### (1) 調査研究・企画活動の強化

○総合企画委員会等において必要な調査研究活動に取り組み、新たな支援策の企画や政策提言に繋がります。また、令和3年度の本会創立70周年に向けて記念誌発刊の作業を進めます。

### (2) 福祉施策への提言・要請活動の強化

○沖縄県社会福祉施策・予算対策協議会との連携のもと、県及び市町村等への提言・要請活動を展開します。また、県・全社協等の審議会・委員会等へ参画し、県社協の立場から政策提言等を行います。

### (3) 広報・啓発及び情報提供機能の強化

○「第62回沖縄県社会福祉大会」や広報誌、パンフレット、ホームページ等を通じた広報活動を拡充し、県民に対し社会福祉についての関心・理解を広げ、社会福祉活動への参画を促進します。

### (4) 資金助成による活動支援の推進

○各種助成事業や「地域福祉活動のモデル事業」を実施し、市町村社協、福祉施設・団体、NPO等に対する活動支援を進めます。また、県内外の助成事業の情報提供や活用支援を行い、民間福祉団体の活動基盤の強化を支援します。

## 6 組織体制・財政基盤の強化

### (1) 組織体制・財政基盤の強化

○理事及び評議員に対して法人の経営分析情報等を適切に提供し、理事会・評議員会機能のさらなる運営強化を図ります。また、財務規律や内部統制機能の強化を図り、県民に信頼される組織経営の適正化と透明性を確保します。

○県民ニーズに対応した事業展開や組織経営の安定化に向けて、会員の拡大を図り組織体制を強化するとともに、新たに必要とされる事業について公的財源の確保を図ります。また、各種職場内・外での研修会の実施や派遣等を行い、事務局職員の資質向上と業務推進体制の強化を図ります。

○県総合福祉センターが県民の社会福祉活動の拠点施設としての機能を発揮できるよう、利用者及び入居団体のニーズに応じたセンター管理運営を行います。

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償!!

平成31年度

# ボランティア活動保険

全国200万人  
加入!!

### 保険金額

保険金の種類		プラン	Aプラン	Bプラン	
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円	1,400万円	
	後遺障害保険金		1,040万円 (限度額)	1,400万円 (限度額)	
	入院保険金日額		6,500円	10,000円	
	手術 保険金	入院中の手術		65,000円	100,000円
		外来の手術		32,500円	50,000円
	通院保険金日額		4,000円	6,000円	
	特定感染症の補償		上記後遺障害、入院、通院の各補償金額(保険金額)に同じ		
賠償責任の補償	葬祭費用保険金 (特定感染症)		300万円(限度額)		
	賠償責任保険金 (対人・対物共通)		5億円(限度額)		

### 年間保険料(1名あたり)

タイプ	プラン	Aプラン	Bプラン
基本タイプ		350円	510円
天災タイプ(※) (基本タイプ+地震・噴火・津波)		500円	710円

団体割引20%適用済/過去の損害率による割増引適用

<http://www.fukushihoken.co.jp>

ふくしの保険

検索

(※)天災タイプでは、天災(地震、噴火または津波)に起因する被保険者自身のケガを補償しますが(天災危険担保特約条項)、賠償責任の補償については、天災に起因する場合は対象になりません。

### 保険金をお支払いする主な例



### ボランティア行事用保険

(傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

### 送迎サービス補償

(傷害保険)

### 福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

●このご案内は概要を説明したものです。お申込み、詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課  
TEL:03(3349)5137  
受付時間:平日の9:00~17:00(土日・祝日、12/31~1/3を除きます。)

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F  
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763  
営業時間:平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)

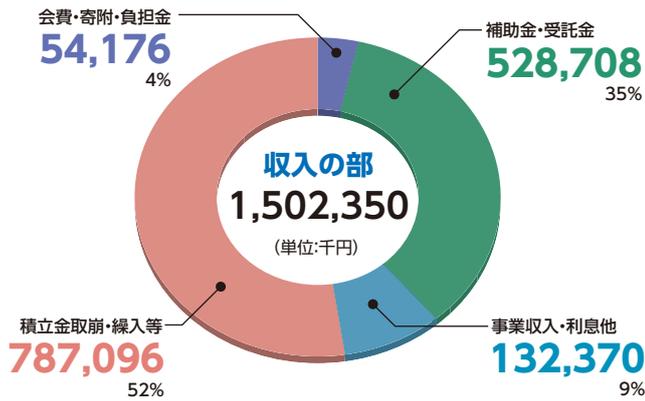
この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

(SJK18-13568 2019.1.16 作成)

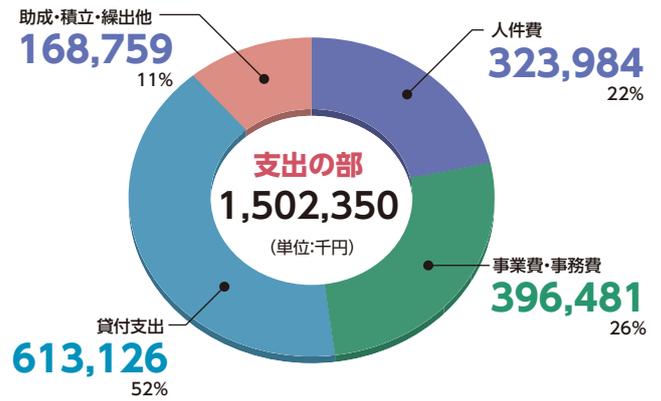
# 令和元年度 資金収支予算(概要)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

【一般会計における収入構成】



【一般会計における支出構成】



一般会計サービス区分一覧表 ★印は新規事業、●印は終了事業

会計	事業	拠点	サービス区分	当年度 予算額	前年度 予算額	増減		
一般会計	社会福祉事業区分	①地域福祉推進拠点区分	1 法人運営事業	119,593	152,583	△ 32,990		
			2 福祉活動指導員設置事業	40,934	41,495	△ 561		
			3 沖縄県ボランティアセンター運営事業	12,085	12,591	△ 506		
			4 民生委員活動推進事業	23,712	26,229	△ 2,517		
			5 地域福祉推進等研修事業	840	725	115		
			6 共同募金配分金事業	6,469	6,927	△ 458		
			ア 沖縄県社会福祉大会開催事業	2,728	3,097	△ 369		
			イ 福祉情報おきなわ発行事業	1,397	1,418	△ 21		
			ウ 市町村協会の現況作成時業	457	470	△ 13		
			エ 市町村社協支援事業	1,887	1,942	△ 55		
			7 災害支援体制強化事業	710	4,200	△ 3,490		
			8 サングラス運動推進事業	3,791	3,791	0		
			★ 9 災害時福祉支援体制整備事業	8,912	0	8,912		
			★ 10 子どもの居場所ネットワーク事業	12,050	0	12,050		
			地域福祉推進拠点区分 合計			229,096	248,541	△ 19,445
			②地域自立生活支援拠点区分	1 日常生活自立支援事業	103,827	100,755	3,072	
		2 地域生活定着支援センター受託事業		24,036	24,036	0		
		3 運営適正化委員会設置運営事業		9,829	10,043	△ 214		
		4 地域自立生活支援等研修事業		1,400	1,502	△ 102		
		地域自立生活支援拠点区分 合計			139,092	136,336	2,756	
		③人材育成・団体活動支援拠点区分	1 心身障害児者施設協議会活動事業	2,790	2,967	△ 177		
			2 身体障害児者施設協議会活動事業	1,958	1,960	△ 2		
			3 社会福祉法人経営者協議会活動事業	16,011	16,052	△ 41		
			4 児童養護協議会活動事業	2,148	2,155	△ 7		
			5 老人福祉施設協議会活動事業	11,343	17,293	△ 5,950		
			6 保育協議会活動事業	14,009	13,123	886		
			7 地域包括・在宅介護支援センター協議会活動事業	2,848	2,818	30		
			8 福祉人材センター受託事業	47,848	48,264	△ 416		
			9 社会福祉研修受託事業	27,268	26,659	609		
			10 介護実習・普及センター管理受託事業	12,782	13,089	△ 307		
			11 福利厚生センター受託事業	8,305	8,670	△ 365		
			12 介護支援専門員養成研修事業	12,600	9,949	2,651		
			13 介護等体験事業	1,636	1,611	25		
14 人材育成・団体活動支援等研修事業	2,541		3,566	△ 1,025				
15 民間社会福祉施設職員福利厚生事業	1,961		3,151	△ 1,190				
● 福祉・介護人材育成促進事業	0		4,455	△ 4,455				
● 社会福祉法人の公益的取組推進事業	0	1,065	△ 1,065					
16 エルダーメンター制度導入促進事業	2,716	1,197	1,519					
人材育成・団体活動支援拠点区分 合計			168,764	178,044	△ 9,280			

会計	事業	拠点	サービス区分	当年度 予算額	前年度 予算額	増減		
一般会計	社会福祉事業区分	④長寿社会づくり推進拠点区分	1 高齢者の生きがいと健康づくり事業	55,214	55,098	116		
			2 組織づくりと指導者育成事業	16,694	17,927	△ 1,233		
			3 高齢者無料職業紹介所運営事業	2,774	2,774	0		
			4 長寿社会づくり推進等研修事業	300	294	6		
			長寿社会づくり推進拠点区分 合計			74,982	76,093	△ 1,111
			⑤企画広報・助成等推進拠点区分	1 総合企画委員会推進事業	200	200	0	
				2 局内プロジェクト推進事業	200	200	0	
				3 福祉団体・各種大会等助成事業	4,120	8,720	△ 4,600	
		4 社会福祉振興基金事業		42,000	46,150	△ 4,150		
		企画広報・助成等推進拠点区分 合計			46,520	55,270	△ 8,750	
		社会福祉事業区分 合計			658,454	694,284	△ 35,830	
		公益事業区分	拠点区分	公益事業	1 介護福祉士修学資金等貸付事業	135,548	113,161	22,387
					2 保育士修学資金等貸付事業	551,260	704,250	△ 152,990
					3 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	31,110	30,658	452
					公益事業区分 合計			717,918
		収益事業区分	拠点区分	収益事業	1 貸付事業	29,158	31,526	△ 2,368
2 書籍等販売事業	1,350				1,612	△ 262		
3 沖縄県総合福祉センター管理運営受託事業	95,470				94,120	1,350		
収益事業区分 合計					125,978	127,258	△ 1,280	
一般会計合計			1,502,350	1,669,611	△ 167,261			

(特別会計一覧表)

会計	特別会計	当年度 予算額①	前年度 予算額②	増減③ (①-②)	
特別会計	1 生活福祉資金特別会計	収入予算	3,649,294	3,804,582	△ 155,288
		支出予算	349,535	296,879	52,656
	2 要保護世帯向け不動産型生活資金特別会計	収入予算	91,916	103,207	△ 11,291
		支出予算	19,113	11,813	7,300
	3 生活福祉資金貸付事務費特別会計	収入予算	106,875	117,084	△ 10,209
		支出予算	106,875	117,084	△ 10,209
	4 臨時特例つなぎ資金特別会計	収入予算	65,787	69,922	△ 4,135
		支出予算	8,412	8,076	336
特別会計合計		収入予算	3,913,872	4,094,795	△ 180,923
		支出予算	483,935	433,852	50,083

補足説明

特別会計では、収入予算が支出予算を大きく上回っていますが、その差額のほとんどが次年度以降の生活困窮者等への貸付金原資となっています。

# 沖縄県共同募金会

## 事業計画（概要）

### 基本方針

本県の共同募金運動は、戦後の米国の統治下にあつて福祉制度の整備が立ち遅れていた中で、昭和27年、本土に5年遅れで始まり、以来、民間社会福祉施設の整備や地域福祉活動の推進に大きな役割を担ってきました。

近年では、全国的に社会的孤立や子どもの貧困などの福祉問題の多様化や大規模災害時の支援活動の広がりの中で共同募金に対する資金需要が高まりつつあります。

一方、県内においても地域社会の変容や相互扶助機能の後退とともに共同募金の確保が年々厳しさを増しており、福祉団体の活動支援が十分に行えない状況となっています。

このため、令和元年度は募金実績の向上を目指して各種募金活動の強化を進めるとともに、県市町村社会福祉協議会をはじめ福祉団体、NPO等と連携を図り、より効果的効率的な資金助成に向けて、次の事業を重点に実施します。

- 1 共同募金運動の推進
- 2 市町村共同募金委員会（支会・分会）の基盤強化
- 3 広報活動の推進
- 4 共同募金助成事業の実施
- 5 歳末たすけあい運動の実施
- 6 災害たすけあい運動の実施



## 3 広報活動の推進

- ① 県民への共同募金運動の周知と機運を盛り上げるため、赤い羽根空の第一便伝達式を開催するとともに、市町村共同募金委員会（支会・分会）主催の広報イベント等の積極的な開催を促します。
- ② マス・メディアのプレスリリースを積極的に行うとともに、テレビ、ラジオ各局の協力を得て共同募金運動の動画・音声を放送し、広く啓発を図ります。
- ③ 本会ホームページ、フェイスブック及び機関紙掲載情報の充実を図り、県民、関係団体への情報発信を強化します。
- ④ 寄付者、募金ボランティア、受配団体、共同募金委員会（支会・分会）等の交流を図るとともに、多額寄付者や募金ボランティアの顕彰の機会として「赤い羽根共同募金感謝の集い」を開催します。
- ⑤ 遺贈・相続寄付及び特定・指定寄附に関する広報活動を進めます。



## 1 共同募金運動の推進

- ① 赤い羽根共同募金、歳末たすけあい運動のほか、県域、市町村域におけるテーマ型募金や県内企業の創業周年記念募金など、多様な手法による募金運動の推進を図ります。
- ② 「地域から孤立をなくそう」を本県の重点助成テーマに掲げ、誰もが孤立することなく安心して生活できる地域づくりを推進します。

## 2 市町村共同募金委員会（支会・分会）の基盤強化

- ① 市町村共同募金委員会（支会・分会）役員・幹部職員の会議を開催し、共同募金をめぐる情勢・方針や募金運動推進に向けた取り組みの共通認識と情報共有を図ります。
- ② 本島3ブロックにおいて市町村共同募金委員会の連絡会を開催し、募金活動及び配分事業の課題解決に向けた協議を行います。
- ③ 小規模離島の共同募金委員会（分会）を訪問し、募金運動の取組と事務処理の円滑化を推進します。



## 6 災害たすけあい運動の実施

- ①県内災害発生時に、県社協と協働して被災状況の情報収集を行い、被災地社協及び被災世帯への支援を実施します。
- ②県内外で災害救助法が適用される等の大規模災害が発生した場合における被災者への義援金募集と、NPO 等による災害支援活動への助成を行います。
- ③社会福祉法第 118 条に基づいて災害等準備金を積み立て、必要に応じて被災地における支援活動への助成金として拠出します。



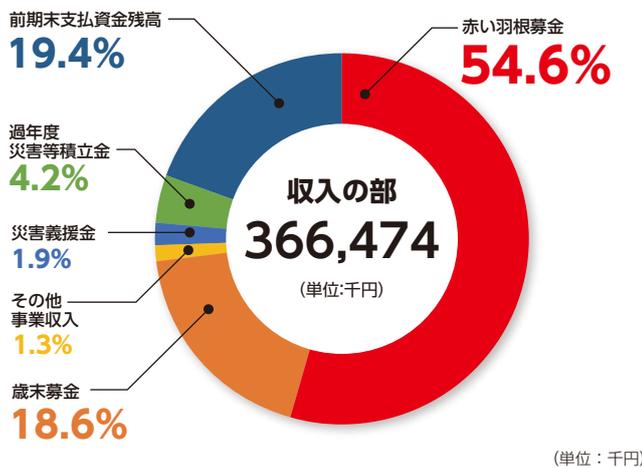
## 4 共同募金助成事業の実施

- ①次年度の共同募金目標額の設定等のため、民間福祉施設・団体を対象に資金需要調査を実施します。
- ②共同募金助成申請事業の緊急性、重要性に基づき、公平かつ適正に助成を行うため配分委員会を随時開催します。
- ③県内の助成団体との連携を図り、助成を必要とする団体が適切、効果的に助成金を活用できるよう連絡調整と啓発に努めます。

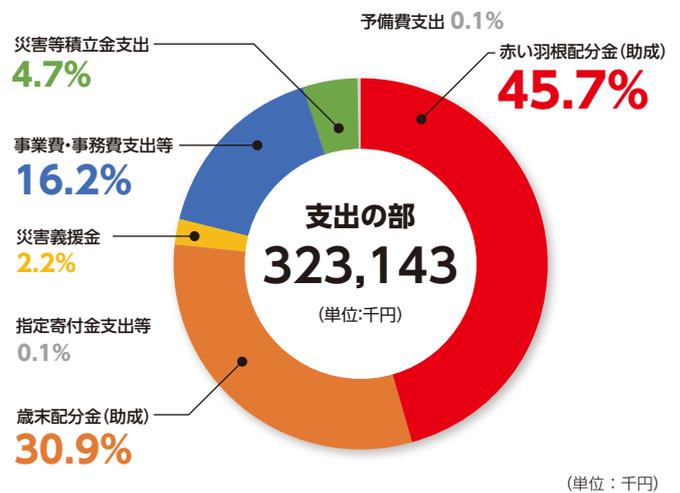
## 5 歳末たすけあい運動の実施

- ①各市町村において、社協及び共同募金委員会（支会・分会）を中心に、地域歳末たすけあい運動を推進します。
- ②県域において歳末たすけあい運動に取り組み、単独の募金活動が困難な小規模離島の生活困窮世帯や児童福祉施設の卒園予定児童、障害者団体等への効果的な配分を図ります。

### 令和元年度沖縄県共同募金会 収支予算概要



収 入			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
赤い羽根募金	200,000	200,000	0
歳末募金	68,000	68,000	0
指定寄付金等	401	99,844	▲ 99,443
その他事業収入	4,715	21,258	▲ 16,543
災害義援金	7,001	25,001	▲ 18,000
過年度災害等積立金	15,295	18,268	▲ 2,973
前期末支払資金残高	71,062	73,423	▲ 2,361
合 計	366,474	505,794	▲ 139,320



支 出			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
赤い羽根配分金(助成)	147,719	152,101	▲ 4,382
歳末配分金(助成)	100,000	100,000	0
指定寄付金支出等	401	98,102	▲ 97,701
災害義援金	7,006	30,356	▲ 23,350
事業費・事務費支出等	52,322	73,137	▲ 20,815
災害等積立金支出	15,295	17,915	▲ 2,620
予備費支出	400	400	0
合 計	323,143	472,011	▲ 148,868

# 「ENGGAWA islands」

県社協・福祉人材研修センターでは、離島過疎地域への福祉人材の移住促進事業の一環として、3月9日に島の福祉PRイベント「ENGGAWA islands」を東京都代田橋で開催しました。

参加した伊平屋島・石垣島・西表島の3島の関係者は、約半年以上掛けて島内でのチーム作りや島のPRに向けての準備を進めてきました。イベントでは、島の福祉の魅力を約60名の参加者にアピールし、多くの出会いと手応えを持ち帰ることができました。

イベントの第1部ではレストランを会場に各島の食を楽しみながら、3島のプレゼンテーションを行いました。第2部では「沖縄タウン」という商店街に移動し、1島1店舗、20名規模のより近い距離で島と参加者のコミュニケーションを深めました。参加者からは島の暮らしや文化、実際の福祉現場の状況などに対する

不安や期待の気持ちを聞くことができました。今年度から離島移住を考えている人が、実際に離島に数日間滞在する、「モニターツアー」を実施します。都心部に住む福祉従事者や福祉に関心のある方々が離島の暮らしに触れ、現場で共に働き、島の方々と話すことで、島の福祉を一緒に考えていきます。

県社協・福祉人材研修センターでは、離島過疎地域の社会福祉法人や社協等の人材確保の相談を随時受け付けています。これからも多くの法人や地域との連携で、島の福祉の魅力を発信していきたいと思えます。

県社協・福祉人材研修センターでは、離島過疎地域の社会福祉法人や社協等の人材確保の相談を随時受け付けています。これからも多くの法人や地域との連携で、島の福祉の魅力を発信していきたいと思えます。

県社協・福祉人材研修センターでは、離島過疎地域の社会福祉法人や社協等の人材確保の相談を随時受け付けています。これからも多くの法人や地域との連携で、島の福祉の魅力を発信していきたいと思えます。



▲若手移住職員によるプレゼン



▲学生から家族連れ、単身での移住希望など幅広い方々から関心を集めました。三線やカチャーシー、島の食材でコミュニケーションを円滑に進めました。

## 2019年は全5階層の内...

8/21~22

初任職員キャリアアップ研修会

12/3~4

中堅職員キャリアアップ研修会

チームリーダーキャリアアップ研修会

管理職者キャリアアップ研修会

上級管理者キャリアアップ研修会

を開催します!

※上級管理職員キャリアアップ研修会は、全国社会福祉協議会・中央福祉学院主催により開催されます。



詳しい内容やお問合せ先

沖縄県社会福祉協議会  
福祉人材研修センター

TEL:098-882-5703

FAX:098-887-1071

まで、お気軽にどうぞ!



人材育成の推進に活かす機会として、ぜひ本研修課程の研修会をご活用ください。

沖縄県社協・福祉人材研修センターでは、全国社会福祉協議会・中央福祉学院が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」(以下・本研修課程)の全5階層の内「初任職員キャリアアップ研修会」、「チームリーダーキャリアアップ研修会」を開催します。

本研修課程は、自己学習(事前学習及び上司コメントを含むプロフィールシートの作成)及び研修会の受講により「学び」や「気づき」を得るとともに、受講後のキャリアデザインシートの作成・実践によって「描き」「変わる」ことを支援する参加型研修のプログラムとなります。

福祉・介護分野で活躍するみなさん!  
キャリアデザイン、描いてみませんか!



# 192名のアクティブシニアが入学

沖縄県かりゆし長寿大学  
29期生の入学式が、4月  
11日、県総合福祉センターに  
て挙行されました。

今期の入学生数は、地域  
文化学科64名、健康福祉学  
科64名、生活環境学科64名  
の合計192名（男性63名、  
女性129名）。

入学生の皆さんは、緊張し  
た表情の中にも大学校で学ぶ  
意欲が感じられました。

式典では、湧川昌秀学長が  
「本校において新たな知識を  
習得し卒業後は活力ある長寿  
社会づくりの推進役となるよ



▲期待で胸いっぱいの新入学生



▲入学生代表の金城さん(左)と伊禮さん(右)

う、大いに研鑽を積んでいた  
だきたい」と挨拶しました。  
入学生誓いの言葉では、入  
学生を代表して火曜日コース  
地域文化学科の金城栄康さん  
と伊禮スエさんが「学業に励  
み自己啓発に努めます」と述  
べました。

新入学生はこれから約1年  
間大学校で、一般教養課程や  
専門課程の講義に加え、大運  
動会や学習発表会の他、ボラ  
ンティア活動等を通して、地  
域の担い手としての資質を高  
めていきます。

## 沖縄県介護実習・普及センターって、こんなところ

高齢者や障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して自立した在宅生活を送ることが  
できるよう支援する機関です。  
各種講座及び研修会の開催など介護力のサポートや普及活動に努めています。

### 定期講座のご案内

#### ※沖縄県総合福祉センターで開催

☆はじめての介護講座(前期・後期)

対象：一般県民向け(各日程16名程度)

※3回全て受講できる方が対象

【前期】

4/24～5/15(水)

※こちらの募集は締め切っています。

【後期】

11/20(水)～12/1(土)が編

11/27(水)～12/8(土)が編

12/4(水)～12/15(水)が編

時間：13時～16時半

料金：前期3回分600円

料金：後期3回分600円

#### ☆テーマ別ミニ講座

対象：一般県民向け(各16～20名程度)

5/22(水)～5/29(水)が編

5/29(水)～6/5(水)が編

6/5(水)～6/12(水)が編

6/12(水)～6/19(水)が編

6/19(水)～6/26(水)が編

12/11(水)～12/18(水)が編

12/18(水)～12/25(水)が編

12/25(水)～1/1(土)が編

時間：13時半～16時半

料金：各講座1回につき200円

の活用

時間：13時半～16時半

料金：各講座1回につき200円

#### ☆スキルアップ講座

対象：介護従事者向け

事業所より1名(先着16名程度)

※ただし7回すべて受講できる方

が対象となります。(要相談可)

8/7(水)

午後 高齢者疑似体験「うらしま太郎」

午後 認知症についての知識と対応

8/14(水)

午前 立ち上がりの自立と介助

午後 起居の自立と介助

8/21(水)

午前 正しい食事の知識と介助

午後 すっきり排泄介助

8/28(水)

午前 車いすの選定とフットペグ編

時間：午前9時半～12時半

時間：午後13時半～16時半

料金：全7回分7000円

#### 出張講座のご案内

左記から1つ選んでいただきます。

☆うらしま介護講座

対象：一般県民向け

※10名以上の受付

A 高齢者疑似体験「うらしま太郎」

B うらしま立ち上がり

C 正しく使おう！車いす

D 正しい姿勢で楽しい食事と介助の方法

☆出張スキルアップ講座

対象：介護従事者向け

※15名以上の受付

A 高齢者疑似体験「うらしま太郎」

B 持ち上げない介護技術

C 車いすの選定とフットペグの方法

※Cは本島のみ対応

詳しくはホームページまで

★イベントのご案内  
第9回福祉機器展  
2019  
7/5(金)・6(土)の  
2日間の開催予定です

国内約50以上のメーカーによる  
多彩な機器及び新商品等数多くの  
出展を予定しており、「見て」「触れ  
て」体験ができる福祉機器展です。  
また、「笑顔を引き出すマイクの  
魔法」心喜ぶディスプレイマイク  
他3つの研修会も同時開催い  
たしますので、お気軽にご参加く  
ださい。



福祉用具展示場では新たに27点  
の福祉用具・災害用具が仲間入りし  
ました。ぜひ一度足をお運び下さい。

※詳しい内容はコチラ

沖縄県介護実習・  
普及センター

TEL: 0998-882-11484  
FAX: 0998-882-11486

## THANKS(サンクス)運動 県民福祉講演会を開催

平成31年3月、「地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会」を目指すTHANKS(サンクス)運動県民福祉講演会(主催:THANKS(サンクス)運動推進会議、沖縄県社会福祉協議会、後援:沖縄県)が開催され、一般県民や民生委員児童委員、福祉関係団体及び行政関係者等、約160名の参加がありました。

初めに、西原町社会福祉協議会の玉城十七美地域福祉係長と西原町呉屋自治会の呉屋弘子自治会長から、「社会的孤立対策モデル事業の取り組みについて」と題して活動紹介がありました。



▲西原町社協・玉城十七美係長



▲西原町呉屋自治会・呉屋弘子自治会長

同町社協では、中学校区圏域ごとにコミュニティソーシャルワーカーを2名配置するとともに、町内5地区に地区ワーカーをそれぞれ1名配置し、町社協が運営する地域包括支援センターとも連携を図るなどをして、地域課題を町社協全体で把握・対応する体制をとっています。事例発表では、自治会長や民生委員で行っている「地域相談窓口」や、見守り協定締結企業等と連携した見守り活動など重層的な支援の報告がありました。

西原町呉屋自治会の呉屋弘子自治会長からは「さわふじ女性会」において毎週1回行われているがんじゅう体操

を通じた高齢者女性の引きこもり対策に関する実践活動の報告がありました。また、地域の課題を話し合う「支え合い委員会」における高齢者・障害者の世帯を地図上で色付けをする福祉マップの作成活動等の紹介があり、「地域住民が孤立しない・させない地域づくり」に取り組んでいるとの報告もありました。

次に、若狭公民館の宮城潤館長より「すべての人に開かれた地域社会へ」と題して講話がありました。

関係団体とコラボレーションを行い実施された在住外国人との交流会「ハッピーネパールめんそーれ沖縄!」や、子どもや保護者向けの取り組みである「防災紙芝居」など、様々な取り組みが紹介されました。



▲若狭公民館・宮城館長

宮城館長は「地域の中にコミュニティをたくさん作り、それらが緩やかに繋がっていくことで全体のセーフティネットが構築される。また、課題に対してユニークな取り組みとなるよう心掛けて」と説明されました。

このような活動を行っている中で、同公民館は文部科学省の第70回優良公民館表彰で最優秀館に選ばれています。

会場からは「地域住民主体の課題解決に向けて参考になった」「楽しみながらの居場所づくりが必要だと感じた」等の声がありました。



▲会場の様子

## 福祉サービスにおける 苦情のご相談 について

沖縄県運営適正化委員会(以下、委員会)は、社会福祉法に基づき、福祉サービス利用者の利益の保護と権利を擁護するために、平成12年から沖縄県社会福祉協議会内に設置されています。

委員会では、福祉サービスを適切に利用できるように、苦情解決のお手伝いをしています。福祉サービスの苦情解決は、利用者の方々が安心してサービスを利用できる制度です。児童、障害者、高齢者等の福祉施設や事業所、または在宅での福祉サービスに関してお困りごとはございませんか。

利用されている福祉サービスへの苦情について福祉サービス提供事業所との話し合いが困難な場合は、委員会(☎098-882-5704)までお問い合わせください。

# 地域の課題に目を向ける社会福祉法人 求められる課題の共有の場と解決に向けた協働の仕組みづくり

## 社会福祉施設・事業所における公益的な取り組み実態調査の結果より

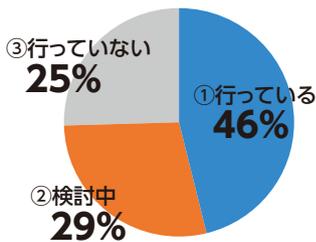
県社協では、本県における社会福祉法人の地域における公益的な取り組み状況を把握することを目的として、「平成30年度社会福祉施設・事業所における公益的な取り組み実態調査」を行いました。調査概要については、左記のとおり。

調査対象：本会会員の社会福祉施設・事業所 536カ所  
調査方法：調査票を郵送し、FAX又はEメールにて回答受付  
調査期間：平成30年6月25日～7月20日  
回答数：189カ所  
回答率：35.3%

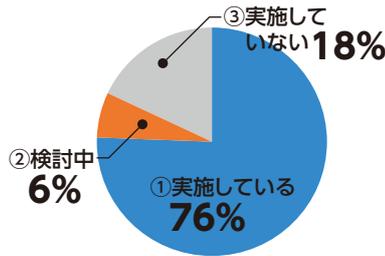
### 公益的な取り組みの実施 100%を目指して

社会福祉施設・事業所における地域の公益的な取り組み実施状況については、76%が実施していると回答しており、平成29年度の調査結果と比べると、「実施している」とする回答が30ポイント増えており、平成29年度に「検討中」であった施設・事業所での取り組みが進んできているといえます。

■公益的な取り組み実施状況 (H29年度)



■公益的な取り組み実施状況 (H30年度)



しかしながら、社会福祉法第24条第2項で、全ての社会福祉法人において公益的な取り組みが責務となっていることから、実施するうえでの課題を踏まえつつ、100%実施となる

よう今後も積極的な取り組みが求められます。

公益的な取り組みとしては、地域関係者とのネットワークづくりが最も多い

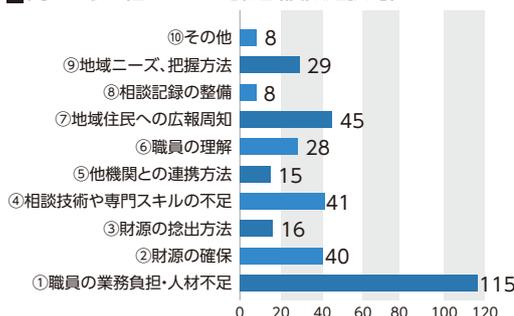
公益的な取り組み内容については、地域行事への参加や祭りの開催等、「地域関係者とのネットワークづくり」が最も多く、これまでの調査結果と変わらない状況でした。次いで回答が多かったのは、「相談支援」、「利用料等の減免」、職場体験の受け入れ等の「福祉教育」の順となっています。

### 職員の業務負担・人材不足が大きな課題

今回の調査では、公益的な取り組みを行う上での課題についても伺いました。

その結果、「職員の業務負担・人材不足」を課題とする回答が最も多く、公益的な取り組みの実施にとって大きな課題となっていることが明らかになりました。

■問6 取り組む上での課題(複数選択可)



限られた職員体制の中で、どのように地域における公益的な取り組みを行えばよいのか、悩みを抱えている施設・事業所が多くあることが分かります。

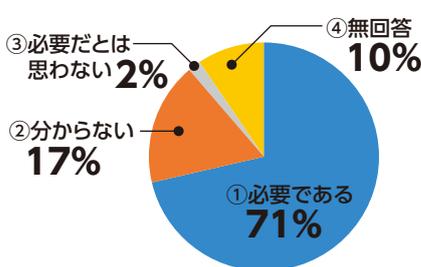
### 地域の福祉・生活課題に関する会議の場は必要

地域の福祉・生活課題に関する会議の必要性については、実に71%が会議は必要であると回答しています。現状では

全体の44%が地域において福祉関係の会議が既に「ある」と答えており、障害者自立支援協議会や要保児童対策地域協議会、地域ケア会議など専門分野ごとの会議名が上がっています。

地域での会議を必要とする理由の多くは、「地域の二一ズや課題を把握できる」、「広い視野で、多機関との連携により困難ケースへの対応や早期解決につながるのでは」という意見があり、法律や施策ごとの縦のつながりだけではなく、横断的な視点での協議の場を求めているといえます。本会としても市町村域における社会福祉法人連絡会等の立ち上げや会議の活性化について、今回の調査結果を踏まえながら支援を継続していきます。

■地域の会議の必要性について



社会福祉ライブラリーから

本の紹介

不登校・引きこもりの当事者の声を大切にしている日本で唯一の不登校専門誌「不登校新聞」。その「不登校新聞」を発行するNPO法人全国不登校新聞社が編集したこの本には、「不登校新聞」に掲載された各分野の著名人20名のインタビューがまとめられています。企画から取材まで、不登校の当事者・経験者が人生の大先輩たちに体当たりでぶつかり、引き出した本音のメッセージ。社会に出たくない人も、いま人生にまよっている人も、中高生からシニア層まで幅広い世代に突き刺さる言葉が詰まった一冊です。



学校に行きたくない君へ

著者：全国不登校新聞社 出版社：ポプラ社



▲NTT西日本沖縄支店様(2.28)  
【写真左】NTT西日本沖縄支店 支店長 畔上 修一様  
【写真右】本会 会長 湧川 昌秀



▲那覇法人会女性部会様(3.12)  
【写真前列右から3番目】那覇法人会女性部会 部会長 鈴木 啓子様  
【写真後列右から5番目】本会 総務企画部長 上間 直子様



▲那覇市垣花奉頌会様(3.26)  
【左から2番目】(一財)那覇市垣花奉頌会 理事長 比嘉 眞三様  
【左から1番目】同会 事務局 金城 勝一様  
【右から1番目】本会 常務理事 嘉陽 孝治

寄付・寄贈者芳名  
(2月1日～3月31日)

御寄付・御寄贈いただき、誠にありがとうございました。

- NTT西日本沖縄支店様
- 那覇法人会女性部会様
- 金城ツル子様
- 那覇市垣花奉頌会様

※本会への寄付については、税制上の優遇措置が受けられます。詳しくは総務企画部まで

令和元年度 県社協・職員人事異動

採用

大城洋明 地域福祉部主事  
宮城真政 再雇用/民生部主査

昇任

渡嘉敷聡 福祉人材研修センター所長、新屋司 総務企画部主査、山入端涼 総務企画部主査、外間沙季 福祉人材研修センター主査、宮里尚弥 施設団体福祉部主任

異動

新垣安大 総務企画部主任、與儀隆一 施設団体福祉部副部長、大木陽一郎 民生部部長、與儀あき 民生部副部長、上間有希 福祉人材研修センター主任、國吉真斗 福祉人材研修センター主事、渡久地美智留 いいき長寿センター主任、金城尚子 福祉サービスマイル支援センター副所長

退職

宮城真政(定年)、小川友姫

社会福祉活動資金(くり) 第45回芸能の夕べ開催

県社協では、2月3日に沖縄コンベンションセンター劇場棟にて「第45回芸能の夕べ」を開催しました。本公演は、沖縄新進芸能家協会 都山流尺八 沖縄県支部、西川流沖繩県支部、から約190名がボランティアで出演され、琉球舞踊や日本舞踊、尺八の演奏を披露し、来場者475名を楽しませました。

また、本公演を開催するにあたり、県内の企業・団体へチケット購入について協力を求めたところ、多くの企業・団体から御協力いただきました。本公演の収益金は、全額社会福祉活動資金や県内の福祉団体への活動助成金等として有効に活用させていただきます。

御礼

「第45回芸能の夕べ」へ御出演いただいた団体をはじめ、協賛をいただいた企業、関係者の皆様、御来場いただきました皆様へ厚く御礼申し上げます。

表紙の絵

作品名 木のトンネル田舎道  
作成者 宮國 米男さん

浦添市在住の宮國米男さん(68歳)は15歳の頃に見かけた看板広告に感銘を受け、県外で手書きによる看板製作等の修行を経た後、22歳の頃、看板広告会社を設立。油絵を本格的に始めたのは、会社経営の第一線を退いた約5年前。

宮古島出身の宮國さんは、宮古島や沖縄本島の原風景を残したいとの思いから、多くの作品を描いています。今回の作品も、読谷村の景色と、宮古島で幼少期を過ごした原風景を織り交ぜた作品であり、「見た人が癒しや元氣、夢、希望を感じてもらえるよう心掛けて描いている」と話しました。宮國さんは宮古民謡である「アヤグ」の演奏活動も行っており「これからも見る人、聴く人が感動してもらえる作品を作りたい」と語りました。

編集後記

今年度最初の発行、そして新元号、「令和」がスタートしましたね！皆様にとっても素敵な時代のスタートをお祈りしています。